

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社Olympicグループ
【英訳名】	Olympic Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	23,481	24,519	95,624
経常利益 (百万円)	101	365	239
四半期(当期)純利益 (百万円)	89	203	28
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28	203	58
純資産額 (百万円)	25,903	25,536	25,677
総資産額 (百万円)	70,742	69,675	67,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.88	8.86	1.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	36.7	37.9

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融緩和政策・経済対策の効果もあり、企業収益が改善し、引き続き緩やかな景気回復の流れが続いております。一方で、海外では新興国における景気減速懸念や欧州での政治不安をはじめとする景気の先行きは依然として不透明なままであります。個人消費におきましても節約志向は変わらず、消費税率引き上げ直前の駆け込み需要がありました反面、その反動による影響は限定的とはいえ国内景気の下押しリスクは依然として解消されておらず、小売業にとっては厳しい経営環境が続いております。

こうした環境下、当社グループでは商品群別事業部制にて運営を行っていたハイパー（非食品）部門は、お客様満足度の向上と環境変化への対応スピードアップのため、その組織を3月1日付で「サイクルカンパニー」「ペットカンパニー」「DIY・ガーデニングカンパニー」「靴カンパニー」「ディスカウントカンパニー」に分け、社内カンパニー制を導入いたしました。

これは、専門店とディスカウント店をはっきり区分けし、専門店は専門店として独自に成り立たせ、ディスカウント店は日用消耗品を中心として、ディスカウント店本来の良さをアピールできる形にして、店舗も組織も整えるという明確な方針に基づくものであり、専門店においては、企画機能を充実させ、PBやOEM生産などを拡充し、ディスカウント店では、競合店より必ず1円でもお安く提供するということを徹底してまいりました。

フード部門では、EDLP（エブリディ・ロープライス）政策の継続とともに、生鮮三品を徹底的に強化し、特徴商品群、育成商品群の販売に注力するという方針のもと、ご来店客数及びお買上点数の増加に取り組んでまいりました。

中でも4月に実施いたしました「Olympic港北ニュータウン店」（神奈川県横浜市）の大幅改装では、新しいOlympicの食のコンセプトを追求すべく様々な試みを導入しました。フードコート「Piccoly」をリニューアルし、味と価格にとことんこだわった「トコトンしょうゆラーメン」やワンコインのランチプレートなど、メニュー、サービス、価格などをすべて一新いたしました。さらに5月には同店内に、厳選した独自輸入のコーヒー豆を店内で焙煎する、自家焙煎コーヒーショップ「GRAIN COFFEE ROASTER」をオープンし、香り高くおいしいこだわりの自家焙煎コーヒーをお安く提供しております。このような専門性の高い嗜好品の品揃え、サービスの提供により、昨年開設したワイン専門店「Olympic CELLAR」とともに、フード部門全体のストアロイヤリティの向上を図っております。

また、その他の既存店におきましても、4月に改装したスーパーマーケット「Olympic村山店」（東京都東大和市）をはじめとして、お客様に快適にお買い物を楽しんでいただける環境の整備にも努めてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は259億67百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。また、経営資源の有効活用とコスト削減に努めた結果、営業利益は2億99百万円（前年同四半期比154.3%増）、経常利益は3億65百万円（前年同四半期比261.5%増）四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期比126.7%増）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 22,964,700	229,647	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,423	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	229,647	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が70株含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株Olympicグループ	東京都立川市曙町 1 - 25 - 12	382,100	-	382,100	1.64
計	-	382,100	-	382,100	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572	4,027
受取手形及び売掛金	451	726
商品	11,363	11,906
その他	2,667	2,711
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,054	19,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,150	12,979
土地	13,491	13,491
その他(純額)	1,468	1,466
有形固定資産合計	28,110	27,938
無形固定資産	1,676	1,733
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,067	16,778
その他	3,891	3,853
投資その他の資産合計	20,959	20,632
固定資産合計	50,746	50,303
資産合計	67,800	69,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,552	10,820
短期借入金	19,263	18,145
未払法人税等	70	67
賞与引当金	228	426
賃借契約損失引当金	67	41
その他	2,871	3,774
流動負債合計	31,054	33,276
固定負債		
社債	792	715
長期借入金	7,348	7,285
資産除去債務	348	350
その他	2,580	2,512
固定負債合計	11,069	10,863
負債合計	42,123	44,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,949	5,808
自己株式	291	291
株主資本合計	25,433	25,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	244
その他の包括利益累計額合計	244	244
純資産合計	25,677	25,536
負債純資産合計	67,800	69,675

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	23,481	24,519
売上原価	15,839	16,933
売上総利益	7,642	7,586
営業収入	1,385	1,447
営業総利益	9,027	9,034
販売費及び一般管理費	8,909	8,734
営業利益	117	299
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	3	4
債務受入益	30	15
補助金収入	14	123
その他	19	8
営業外収益合計	83	164
営業外費用		
支払利息	99	97
その他	0	0
営業外費用合計	100	98
経常利益	101	365
特別利益		
投資有価証券売却益	102	-
特別利益合計	102	-
特別損失		
固定資産除却損	49	8
和解金	13	-
その他	1	-
特別損失合計	63	8
税金等調整前四半期純利益	139	357
法人税、住民税及び事業税	26	53
法人税等調整額	23	100
法人税等合計	50	153
少数株主損益調整前四半期純利益	89	203
四半期純利益	89	203

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	0
その他の包括利益合計	60	0
四半期包括利益	28	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	508百万円	458百万円
のれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

平成25年4月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・347百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成25年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成25年5月31日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

平成26年4月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・344百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成26年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成26年5月30日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円88銭	8円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	89	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	89	203
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,150	22,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....344百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年5月30日

(注) 平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社Olympicグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間愛雄印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicグループの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympicグループ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。